

第5回横断的支援方策検討部会議事概要

日時 2022年3月26日 18:00～20:00

場所 zoomにて開催

出席者

池田部会長、伊藤委員、岡崎委員、蒲原委員、高橋委員、田中委員、辻委員、薬師委員、西岡委員(ネットワーク部会長)

米澤旦明治学院大学准教授(アセスメント支援ツール調査中間報告)

ダイバーシティ就労支援機構

議事次第

1 開会

部会長挨拶

2 議事

(1) アセスメント調査・研究に関する中間報告

《米澤旦明治学院大学准教授》

(2) 横断的支援部会報告書案について

【議事概要】

1 アセスメント調査・研究に関する中間報告について

- 米澤旦明治学院大学准教授より、資料「アセスメント支援ツール調査報告」に基づき、アセスメントに関する調査研究の中間報告をいただく。
- アセスメント支援ツールの先進事例について調査してもらったが、これが多くの支援事業者の支援の質の向上につながるのかとの問いに対しては、有意義なアセスメントツールを共有すれば、支援の質が上がるのではとの前提もあったが、どの位の費用をかけるのかという問題もある。使いやすいツールを紹介することは可能ではないか。
- ヒアリング対象の事業所でも、データをどのように活用するかは、はっきりしていない。データの記録と今後の支援のあり方の分析など、今後の課題と思う。
- ひきこもりの人など、コミュニケーションに困難が伴う人へのヒアリングシートについては、今回の調査では聞き取れなかった。本人に聞くのが中心であるが、家族に聞く必要がある場合は、例えば、よこはま若者サポートステーションのシートは基本部分に柔軟に変更が可能なように思えた。

- 今後、ダイバーシティな就労支援のための研修を企画していきたいと考えており、研修にも使えるアセスメントシートの作成や活用方法などがまとまるといい。

2 横断的支援部会報告書案について

- 資料「態様の異なる就労困難者への横断的支援方策検討部会（略称：横断的支援部会）（報告書素案）」の「Ⅱ資料横断的な就労支援に関する現行制度の活用や改善・拡張の可能性の検討について」を説明し、各部会委員で議論を行った。
- 新しい制度や施策を提案していく姿勢も大切にしたいが、現行の制度を組み合わせ、改善してダイバーシティな就労支援に繋げる視点も重要だと思う。この点で、求職者支援制度、重層的支援体制整備事業、生活困窮者自立支援制度など、現行制度の活用や改善、他制度との連携について、早急に具体的な検討を行うべきである。
- 報告書においては、「早期に取り組むもの」「中長期的に取り組むもの」に分けて整理するのも一方策だ。また、現行の制度や現状における課題や問題点を明確に整理してから提言につなげることが重要だ。
- ダイバーシティな就労支援を推進するために、全体を統括する厚生労働省の所管組織を明確にすべきである。しっかりした旗振り役ができて、JEED や地方自治体も動きやすくなる。
- ダイバーシティな就労支援を進めるための日本財団のモデル事業を実施する地域では、JEED 等とも連携し、既存の制度の改善、拡張なども試みたら良いと思う。
- 報告書案には新しい制度を創設することに消極的な雰囲気がある。法定雇用率を障害者以外の就労困難者にも拡大する問題からも逃げているのではないか。この部分は、障害者の聖域であるという考え方に立って、行政の腰が引けているように見える。
- 「障害者以外の」の他の就労困難者の就労支援という場合の、「障害者以外の」という言葉使いにも留意が必要だ。「障害者以外にも」という言葉使いには、障害者団体が身構えるのではないか。むしろ、障害者を医療モデルでとらえるのではなく、社会モデルでとらえるという視点で考えてみてはどうか。
- ひきこもりについては、世間、世の中の無意識の問題もある。社会の意識啓発が必要だ。「障害者」というフレーズが、後ろ向きにとらえられてしまうおそれはないか。
- この部会の役割は、障害者の政策論や制度論ではなく、障害者以外の就労困難者がバラバラになっており、モデル事業を使って、これを繋いでいくことではないかと思う。
- 今の法定雇用率の制度がいいと思っている訳ではないが、これからダイバーシティな就労支援を推進するためには、制度創りを担う厚生労働省とも連携していく必要がある。
- ダイバーシティな就労支援に向けて、本来活用できるのに眠っている制度や少し工夫や改善をすれば機能を十分に発揮できる制度を、しっかりとしたもの構築すること

を前段の作業として取り組み、その後に次のステップに進むという考え方もある。

- 制度論も大切だが、「支援の中身」を変えていく視点も重要だ。生活困窮者支援の現場では、手続き的な支援が中心となり、ケースワーク的な支援に至っていないところもある。継続的なケースワーク的な取り組みは、障害者支援の事業所に蓄積があり、これを生活困窮の支援事業所でも吸収していく必要がある。
- 《部会長》色々な議論があるが、最終的な報告書の書きぶりについては、部会長と事務局におまかせいただきたい。

《参考資料》

第5回横断的支援部会資料

- ① アセスメント支援ツール調査報告(米澤旦明治学院大学准教授)
- ② 2021年度横断的支援部会報告書構成(案)